

令和3年度実施施策に係る事前分析表

(文R3-11-2)

施策名	スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現				部局名	スポーツ庁国際課		作成責任者	新井 知彦		
施策の概要	社会の課題解決にスポーツを通じたアプローチが有効であることを踏まえ、スポーツを通じた共生社会等の実現、経済・地域の活性化、国際貢献に積極的に取り組む。							政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円)	令和2年度		令和3年度			施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)	第2期スポーツ基本計画第3章2 など				
	1,982,461		2,119,536								
達成目標1	障害者スポーツの振興等、スポーツを通じた健康増進、スポーツを通じた女性の活躍推進を図ることで、スポーツを通じた共生社会等の実現を図る。					目標設定の 考え方・根拠	第2期スポーツ基本計画(平成29年3月文部科学大臣決定)第3章2 (1)「スポーツを通じた共生社会等の実現」を踏まえ設定。				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第2期スポーツ基本計画において、「障害者の週1回以上のスポーツ実施率を40%程度(若年層(7~19歳)は50%程度)とすることを旨とする」とされていることから、本目標値を設定した。 【成人】 分母：事業の調査研究における、成人の有効回答数 分子：上記調査で、「過去1年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週1回以上行った」と回答した成人の数(「週に3日以上、週に1~2日以上」を含む) 【若年層】 分母：事業の調査研究における、7~19歳の有効回答数 分子：上記調査で、「過去1年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週1回以上行った」と回答した7~19歳の数(「週に3日以上、週に1~2日以上」を含む) 【出典】 令和元年度「障害者スポーツ推進プロジェクト(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)」			
①障害者のスポーツ実施率(週1回以上)	【成人】 19.2%	—	20.8%	—	25.3%	24.9%	40%				
	【若年層 (7~19歳)】 31.5%	—	29.6%	—	30.4%	27.9%	50%				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—	—				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第2期スポーツ基本計画において、「障害者の週3回以上のスポーツ実施率を20%程度とすることを旨とする」とされていることから、本目標値を設定した。 ・分母：事業の調査研究における、成人の有効回答数 分子：上記調査で、「過去1年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週3日以上行った」と回答した成人の数 【出典】 令和元年度「障害者スポーツ推進プロジェクト(障害者のスポーツ参加促進に関する調査研究)」			
②障害者のスポーツ実施率(週3回以上)	9.3%	—	9.8%	—	12.5%	12.3%	20%				
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③成人女性のスポーツ実施率（週1回以上）	41.0%	41.0%	49.9%	53.0%	51.0%	58.3%	65%	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第2期スポーツ基本計画において、「成人（女性を含む）のスポーツ実施率を週1回以上が65%程度となることを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 ・分母：事業の調査研究における、成人女性の有効回答数 分子：上記調査で、「過去1年間にスポーツ・スポーツレクリエーションを週1日以上行った」と回答した成人女性の数 【出典】 「令和元年度 スポーツの実施状況等に関する世論調査」
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段 （開始年度）		関連する 指標			行政事業レビュー 番号		備考	
障害者スポーツ推進プロジェクト （平成30年度）		①②			0340		—	
Special プロジェクト2020 （平成29年度）		①②			0333		—	
日本障がい者スポーツ協会補助 （平成26年度）		①②			0334		—	
全国障害者スポーツ大会開催事業 （地方スポーツ振興費補助） （平成26年度）		①②			0335		—	
※11-1より再掲 Sport in Life推進 プロジェクト （令和2年度）【再掲】		③			0317		—	
昨年度事前分析表からの変更点		一部の測定指標について見直しを実施した。						

達成目標2	スポーツを通じた経済・地域の活性化を図る。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020関連施策】						目標設定の 考え方・根拠	第2期スポーツ基本計画（平成29年3月文部科学大臣決定）第3章2 （2）「スポーツを通じた経済・地域の活性化」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H24年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
①スポーツ市場規模（兆円） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	約5.5	—	約8.4 ※スポーツ GDP基準	約8.7 ※スポーツ GDP基準	—	—	15	【測定指標及び目標値の設定根拠】 成長戦略において「スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。」とされていることから、本目標値を設定した。 【出典】成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「スポーツ市場規模を2020年までに10兆円、2025年までに15兆円に拡大することを目指す。」とされている。】 【実績値の進展】：「わが国スポーツ産業の経済規模推計～日本版スポーツサテライトアカウント2020～2011～2018年推計」（株式会社日本経済研究所）（2021年8月）
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
②地域スポーツコミッションの設置数 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	56	56	83	99	118	159	170	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第2期スポーツ基本計画において、「地域スポーツコミッションの設置数を170に拡大することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 【出典】第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日策定）、スポーツ庁調 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「地域スポーツコミッション設置数 2016年度：56→2021年度：170」とされている。】
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
③スポーツ目的の訪日外国人旅行者数（万人）【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	138	150	187	195	229	未調査	250	【測定指標及び目標値の設定根拠】 ・第2期スポーツ基本計画において、「スポーツ目的の訪日外国人旅行者数を250万人程度に拡大することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。 【出典】第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日策定）、訪日外国人消費動向調査、日本政府観光局公表の訪日外国人旅行者数 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「スポーツ目的の訪日外国人旅行者数 2015年度：約138万人→2021年度：250万人」とされている。】
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—		

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	
④スポーツツーリズム関連消費額（億円） 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	2,204	2,542	2,702	2,892	3,584	411	3,800	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>・第2期スポーツ基本計画において、「スポーツツーリズム関連消費額を3,800億円程度に拡大することを目指す」とされていることから、本目標値を設定した。</p> <p>【出典】第2期スポーツ基本計画（平成29年3月24日策定）、旅行・観光消費動向調査</p> <p>【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「スポーツツーリズム関連消費額 2015年度：約2,204億円→2021年度：3,800億円」とされている。】</p> <p>※新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、国内の人流が抑制されたため、令和2年度の実績値が大きく減少している。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H29年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R7年度	
⑤地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナ設置数 【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPI】	—	—	—	—	—	11	20	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>成長戦略において「全国のスタジアム・アリーナについて、多様な世代が集う交流拠点として、2017年から2025年までに20拠点を実現する」とされていることから、本目標を設定した。</p> <p>対象となるスタジアム・アリーナを定めた選定要綱に基づき、対象となるスタジアム・アリーナの選定を年度内に開始する。</p> <p>【出展】成長戦略フォローアップ（令和3年6月18日閣議決定）</p> <p>【新経済・財政再生計画改革工程表2020KPIにおいて、「地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナ設置数：2017年から2025年までに20拠点」とされている。】</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
スポーツ産業の成長促進事業 (平成29年度)	①⑤	0336	スポーツの成長産業化を図るため、地域交流拠点としてのスタジアム・アリーナの実現やICTによるスポーツ指導者や施設等の活用、スポーツ団体の経営力強化及びIoTやAI活用等による新たなスポーツビジネスの創出を推進する。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020において、「スポーツ市場規模 ※2012年：5.5兆円→2020年：10兆円、2025年：15兆円」とされている。】
スポーツによる地域の価値向上プロジェクト (令和2年度)	①②③④	0337	—
スタジアム・アリーナ推進官民連携協議会 (平成28年度)	①⑤	0323	スタジアム・アリーナ改革の理念を体現する全国のスタジアム・アリーナについて、数値目標である20拠点の達成に向けた選定基準の策定を官民共同で議論。
スタジアム・アリーナ改革ガイドブック (平成29年度)	①⑤	—	スタジアム・アリーナ改革の全体の方向性を提示したスタジアム・アリーナ改革指針及び民間資金・ノウハウ活用のポイントを整理したスタジアム・アリーナ整備に係る資金調達手法・民間資金活用プロセスガイド並びに国内外のスタジアム・アリーナ先進事例及びスタジアム・アリーナにおける顧客経験価値向上に資する技術事例等を取りまとめた提示。 【新経済・財政再生計画改革工程表2020において、「官民連携のポイント等をまとめた『スタジアム・アリーナ改革ガイドブック』、基本構想・基本計画段階における望ましい検討手順を示した『スタジアム・アリーナ運営・管理計画ガイドライン』の普及、先進事例の形成」が挙げられている。】
昨年度事前分析表からの変更点			

達成目標3	スポーツに係る国際的な政策・ルール作りに積極的に参画し、また国際規模の大会を成功させレガシーとして継承することで、スポーツを通じた国際社会の調和ある発展に貢献する。						目標設定の考え方・根拠	第2期スポーツ基本計画（平成29年3月文部科学大臣決定）第3章2（3）「スポーツを通じた国際社会の調和ある発展への貢献」を踏まえ設定。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H28年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第2期スポーツ基本計画において、国際競技連盟等の役員数を、平成28年度の26名から令和3年度までに35名を目指すことが数値目標とされているため。 【出典】スポーツ庁調べ
①国際競技団体等の日本人役員数	26	26	29	30	35	35	35	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
測定指標	基準値	—						
②国際競技大会の招致	実績	H29年度	2023年FIBAバスケットボールワールドカップ招致実現					
		H30年度	第4回IAAF世界リレー招致実現					
		R1年度	2020年FIGパルクール世界選手権大会、世界パラ陸上競技選手権大会					
		R2年度	2021世界体操・新体操選手権大会					
	目標	R3年度	平成29年度から令和3年度までに国際競技大会を5大会招致実現					
	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠	【測定指標及び目標値の設定根拠】 第2期スポーツ基本計画において、「スポーツを巡る国際的な政策，ルールづくりや国際協力に積極的に参画し国内の取組に反映すること，国際競技大会や国際会議を開催すること，それらに必要な国際人材を育成することを通じ，我が国がリーダーシップを発揮して国際的地位を高める。」とされている。 【出典】スポーツ庁調べ						
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 2013年9月、ブエノスアイレスでのIOC総会における、総理による2020年東京大会の招致スピーチにおいて、東京大会に向けて発展途上国を含む「100か国以上、1,000万人以上」へのスポーツを通じ、国際貢献を行うことを目標としているため。 【出典】独立行政法人日本スポーツ振興センター報道発表 注：スポーツ・フォー・トゥモロー・コンソーシアム会員団体がスポーツ分野での事業を実施することにより直接的・間接的に日本からスポーツの価値を届けた人の数（日本人を除く）
③Sport for Tomorrowプログラム事業実施による裨益者数	—	193か国・地域 3,483,772人	202か国・地域 6,643,308人	202か国・地域 9,639,949人	204か国・地域 12,065,656人	204か国・地域 12,463,944人	100か国・地域 10,000,000人	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
スポーツ産業の国際展基促進事業 (令和3年度)	①②	新03-0013	—
スポーツ・フォー・トゥモロー等推進プログラム (平成27年度)	③	0339	—
スポーツ国際展開基盤形成事業 (国際情報戦略強化事業より改称:平成27年度)	①②	0338	—
2020年東京大会関係者を対象とした風しん・ 麻しんに関する特別対策事業 (令和元年度)	①～③	0341	—
平成三十二年東京オリンピック競技大会・東京パ ラリンピック競技大会特別措置法の改正	②	—	—
平成三十一年ラグビーワールドカップ大会特 別措置法の改正	②	—	—
昨年度事前分析表からの変更点	達成手段に新規事業を追加。		